

令和4年度 大磯町の財務諸表



大磯町

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和4年度 大磯町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和4年度 大磯町 財務分析(一般会計等)	24
主な指標と他団体との比較	25
(1) 資産の状況	26
(2) 資産と負債の比率	29
(3) 行政コストの状況	31
(4) 負債の状況	32
(5) 受益者負担の状況	34
(6) 指標の組合せ分析	35

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計制度の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、地方公共団体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、現金主義・単式簿記によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、一つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計・企業会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての地方公共団体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

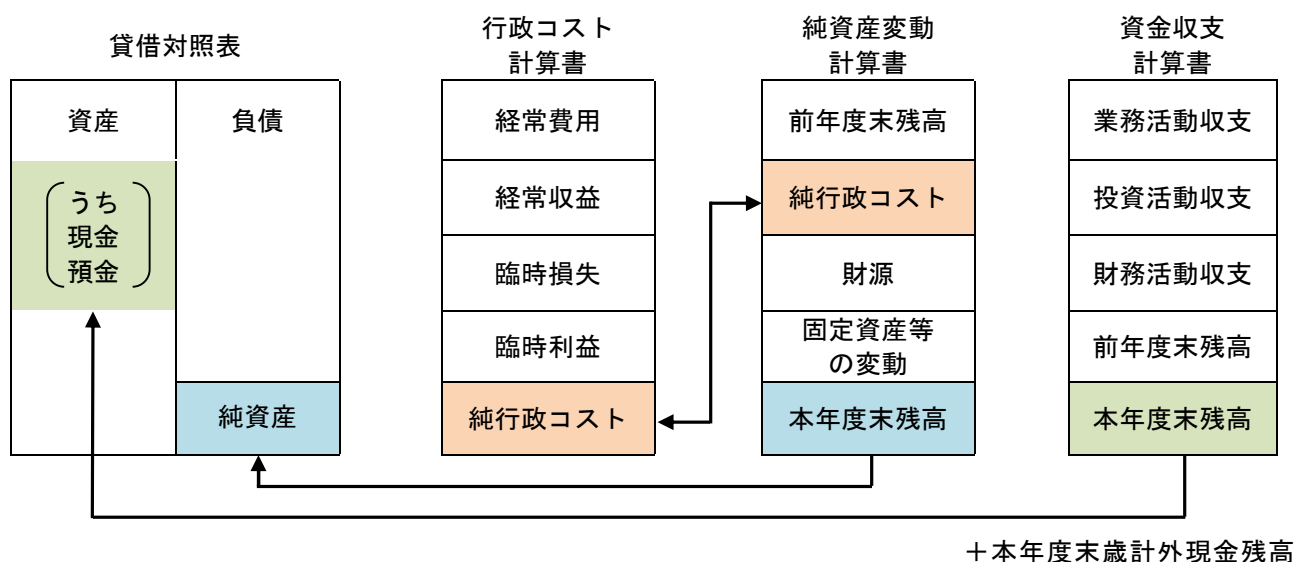
■大磯町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		下水道事業会計	
	神奈川県後期高齢者医療広域連合		
	大磯町土地開発公社		
	神奈川県町村情報システム共同事業組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和4年度 大磯町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋りょう、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は大磯町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和４年度貸借対照表

(単位：百万円)

借 方				貸 方			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計	勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	43,805	65,019	65,108	固定負債	9,847	27,764	28,455
有形固定資産	39,604	58,945	58,946	地方債	7,320	16,651	17,339
事業用資産	17,031	17,031	17,031	長期未払金	-	-	-
土地	9,536	9,536	9,536	退職手当引当金	2,118	2,132	2,134
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	20,499	20,499	20,499	その他	409	8,981	8,982
建物減価償却累計額	△ 13,034	△ 13,034	△ 13,034	流動負債	956	2,188	2,189
工作物	80	80	80	1年内償還予定地方債	727	1,256	1,256
工作物減価償却累計額	△ 53	△ 53	△ 53	未払金	-	694	694
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	145	154	154
航空機	-	-	-	預り金	24	25	26
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	59	59	59
その他	-	-	-	負債合計	10,803	29,952	30,644
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	5	5	5	固定資産等形成分	45,117	66,500	66,611
インフラ資産	22,412	41,671	41,671	余剰分(不足分)	△ 9,960	△ 27,909	△ 27,851
土地	20,728	20,732	20,732	純資産合計	35,157	38,590	38,760
建物	225	225	225				
建物減価償却累計額	△ 98	△ 98	△ 98				
工作物	2,722	23,539	23,539				
工作物減価償却累計額	△ 1,566	△ 3,130	△ 3,130				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	401	404	404				
物品	894	1,008	1,012				
物品減価償却累計額	△ 733	△ 766	△ 769				
無形固定資産	1	1,059	1,059				
ソフトウェア	1	1	1				
その他	0	1,059	1,059				
投資その他の資産	4,200	5,015	5,103				
投資及び出資金	49	50	50				
有価証券	11	11	11				
出資金	38	39	39				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	131	224	225				
長期貸付金	-	-	-				
基金	4,025	4,762	4,850				
減債基金	0	0	0				
その他	4,024	4,762	4,849				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 5	△ 21	△ 21				
流動資産	2,155	3,523	4,296				
現金預金	815	1,884	1,947				
未収金	30	171	171				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,312	1,481	1,502				
財政調整基金	1,312	1,481	1,502				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	688				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 2	△ 13	△ 13				
資産合計	45,960	68,542	69,404	負債及び純資産合計	45,960	68,542	69,404

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約459億60百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約351億57百万円（76.5%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約108億3百万円（23.5%）については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体会計での資産は約685億42百万円、純資産は約385億90百万円（56.3%）、負債は約299億52百万円（43.7%）となり、連結会計での資産は約694億4百万円、純資産は約387億60百万円（55.8%）、負債は約306億44百万円（44.2%）となっています。

②貸借対照表前年対比

（単位：百万円）

勘定科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R03	R04	前年比	R03	R04	前年比	R03	R04	前年比
【資産の部】									
固定資産	43,012	43,805	101.8%	63,670	65,019	102.1%	63,766	65,108	102.1%
有形固定資産	39,300	39,604	100.8%	58,148	58,945	101.4%	58,149	58,946	101.4%
事業用資産	16,847	17,031	101.1%	16,847	17,031	101.1%	16,847	17,031	101.1%
土地	9,488	9,536	100.5%	9,488	9,536	100.5%	9,488	9,536	100.5%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,953	20,499	102.7%	19,953	20,499	102.7%	19,953	20,499	102.7%
建物減価償却累計額	△ 12,620	△ 13,034	103.3%	△ 12,620	△ 13,034	103.3%	△ 12,620	△ 13,034	103.3%
工作物	77	80	103.7%	77	80	103.7%	77	80	103.7%
工作物減価償却累計額	△ 51	△ 53	103.5%	△ 51	△ 53	103.5%	△ 51	△ 53	103.5%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5	-	-	5	-	-	5	-
インフラ資産	22,263	22,412	100.7%	41,018	41,671	101.6%	41,018	41,671	101.6%
土地	20,693	20,728	100.2%	20,696	20,732	100.2%	20,696	20,732	100.2%
建物	225	225	100.2%	225	225	100.2%	225	225	100.2%
建物減価償却累計額	△ 94	△ 98	104.7%	△ 94	△ 98	104.7%	△ 94	△ 98	104.7%
工作物	2,548	2,722	106.8%	22,321	23,539	105.5%	22,321	23,539	105.5%
工作物減価償却累計額	△ 1,504	△ 1,566	104.1%	△ 2,529	△ 3,130	123.8%	△ 2,529	△ 3,130	123.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	395	401	101.5%	398	404	101.5%	398	404	101.5%
物品	890	894	100.5%	1,004	1,008	100.4%	1,007	1,012	100.5%
物品減価償却累計額	△ 699	△ 733	104.8%	△ 721	△ 766	106.2%	△ 723	△ 769	106.3%
無形固定資産	1	1	80.0%	1,107	1,059	95.7%	1,107	1,059	95.6%
ソフトウェア	1	1	80.0%	1	1	80.0%	1	1	78.9%
その他	0	0	0.0%	1,106	1,059	95.7%	1,106	1,059	95.7%
投資その他の資産	3,712	4,200	113.2%	4,415	5,015	113.6%	4,509	5,103	113.2%
投資及び出資金	49	49	99.5%	50	50	99.9%	50	50	99.8%
有価証券	11	11	95.8%	11	11	95.8%	11	11	95.8%
出資金	38	38	100.7%	39	39	101.1%	39	39	101.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	145	131	90.5%	233	224	96.0%	234	225	96.3%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	3,524	4,025	114.2%	4,152	4,762	114.7%	4,246	4,850	114.2%
減債基金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他	3,523	4,024	114.2%	4,152	4,762	114.7%	4,246	4,849	114.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 6	△ 5	82.4%	△ 20	△ 21	102.6%	△ 21	△ 21	102.3%
流動資産	2,368	2,155	91.0%	3,425	3,523	102.9%	4,253	4,296	101.0%
現金預金	847	815	96.2%	1,616	1,884	116.6%	1,732	1,947	112.4%
未収金	19	30	160.4%	159	171	107.6%	159	171	107.5%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,504	1,312	87.2%	1,663	1,481	89.0%	1,687	1,502	89.0%
財政調整基金	1,504	1,312	87.2%	1,663	1,481	89.0%	1,687	1,502	89.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	688	688	99.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 1	△ 2	210.6%	△ 13	△ 13	99.4%	△ 13	△ 13	99.2%
資産合計	45,381	45,960	101.3%	67,095	68,542	102.2%	68,019	69,404	102.0%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

勘定科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R03	R04	前年比	R03	R04	前年比	R03	R04	前年比
【負債の部】									
固定負債	10,361	9,847	95.0%	27,974	27,764	99.2%	28,665	28,455	99.3%
地方債	7,833	7,320	93.5%	16,986	16,651	98.0%	17,675	17,339	98.1%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,302	2,118	92.0%	2,317	2,132	92.0%	2,319	2,134	92.0%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	226	409	181.1%	8,671	8,981	103.6%	8,672	8,982	103.6%
流動負債	870	956	109.9%	1,840	2,188	118.9%	1,841	2,189	118.9%
1年内償還予定地方債	701	727	103.7%	1,240	1,256	101.3%	1,240	1,256	101.3%
未払金	-	-	-	423	694	164.1%	423	694	164.1%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	145	145	99.9%	154	154	100.2%	154	154	100.0%
預り金	23	24	103.4%	24	25	105.7%	24	26	109.8%
その他	-	59	-	-	59	-	1	59	7802.8%
負債合計	11,231	10,803	96.2%	29,814	29,952	100.5%	30,506	30,644	100.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	44,516	45,117	101.3%	65,334	66,500	101.8%	65,452	66,611	101.8%
余剰分(不足分)	△ 10,366	△ 9,960	96.1%	△ 28,053	△ 27,909	99.5%	△ 27,940	△ 27,851	99.7%
純資産合計	34,150	35,157	102.9%	37,281	38,590	103.5%	37,513	38,760	103.3%
負債及び純資産合計	45,381	45,960	101.3%	67,095	68,542	102.2%	68,019	69,404	102.0%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約5億79百万円(1.3%)の増加、負債は約4億28百万円(3.8%)の減少、純資産は約10億7百万円(2.9%)の増加となっています。資産の増加については、基金が約3億9百万円増加したことが主な理由と考えられます。一方、負債は、地方債が約4億87百万円減少したことが主な理由です。結果として、将来世代の資源となる純資産が増加したことから、令和4年度は、将来世代が使用できる資源を積み上げられたこととなります。

全体会計では、資産は約14億47百万円(2.2%)の増加、負債は約1億38百万円(0.5%)の増加、純資産は約13億9百万円(3.5%)の増加となっています。資産の増加のうち、一般会計の増加分を除いた約8億68百万円については、下水道事業のインフラ資産(工作物)の増加約5億4百万円や現金預金の増加約3億円が主な理由になります。

連結会計では、資産は約13億85百万円(2.0%)の増加、負債は約1億38百万円(0.5%)の増加、純資産は約12億47百万円(3.3%)の増加となりました。

③令和4年度大磯町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、大磯町が保有している資産の状況について検証します。検証にあたり近隣類似団体等との比較が有効と考え、公表されている令和3年度近隣類似4団体（市町村類型Ⅴ－2：寒川町、二宮町、湯河原町、葉山町）及び同4団体に大磯町を含めた計5団体の平均値（以下、県内平均）と比較しながら検証します。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、大磯町における資産形成の特徴が把握可能となります。

令和4年度の大磯町の特徴は、本庁舎建設のための基金への積立て等の影響により、投資その他の資産の割合（9.1%）が大きく、有形固定資産の割合（86.2%）が小さいことです。

■資産の構成割合

（単位：百万円）

項 目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R04年度	R03年度	R03年度	R03年度	R03年度	R03年度	R03年度
有形固定資産	39,604	39,300	77,274	20,418	37,696	45,677	44,073
事業用資産	17,031	16,847	16,969	14,485	14,231	23,238	17,154
インフラ資産	22,412	22,263	59,990	5,839	23,217	22,168	26,695
物品	161	190	316	94	248	271	224
無形固定資産	1	1	0	0	0	0	0
投資その他の資産	4,200	3,712	1,793	1,435	1,589	2,779	2,262
流動資産	2,155	2,368	5,049	1,802	2,074	2,224	2,711
資産合計	45,960	45,381	84,116	23,654	41,359	50,679	49,038
項 目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R04年度	R03年度	R03年度	R03年度	R03年度	R03年度	R03年度
有形固定資産	86.2%	86.6%	91.9%	86.3%	91.1%	90.1%	89.9%
事業用資産	37.1%	37.1%	20.2%	61.2%	34.4%	45.9%	35.0%
インフラ資産	48.8%	49.1%	71.3%	24.7%	56.1%	43.7%	54.4%
物品	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.6%	0.5%	0.5%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
投資その他の資産	9.1%	8.2%	2.1%	6.1%	3.8%	5.5%	4.6%
流動資産	4.7%	5.2%	6.0%	7.6%	5.0%	4.4%	5.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

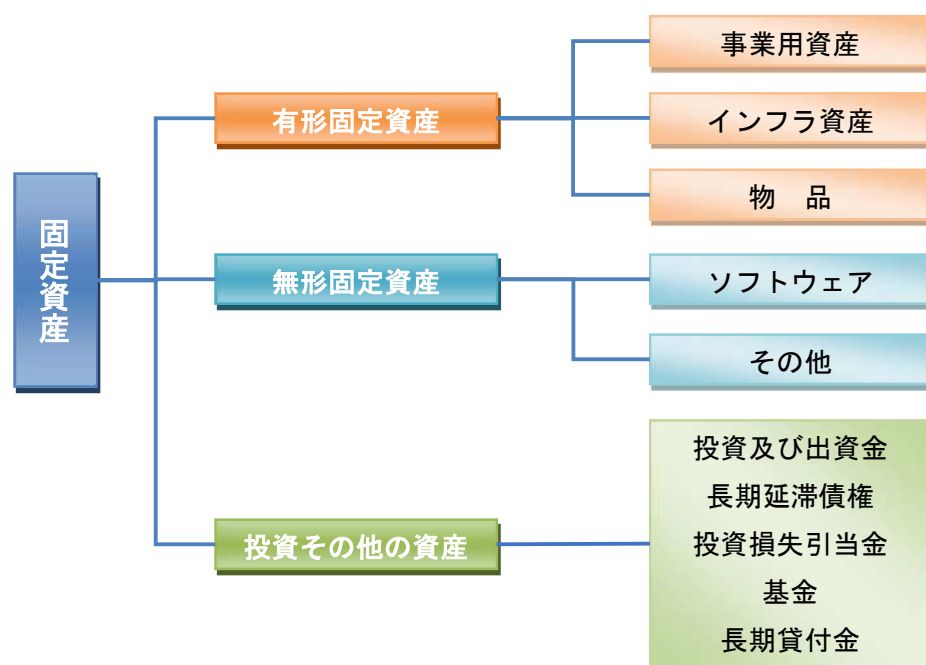
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の三つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



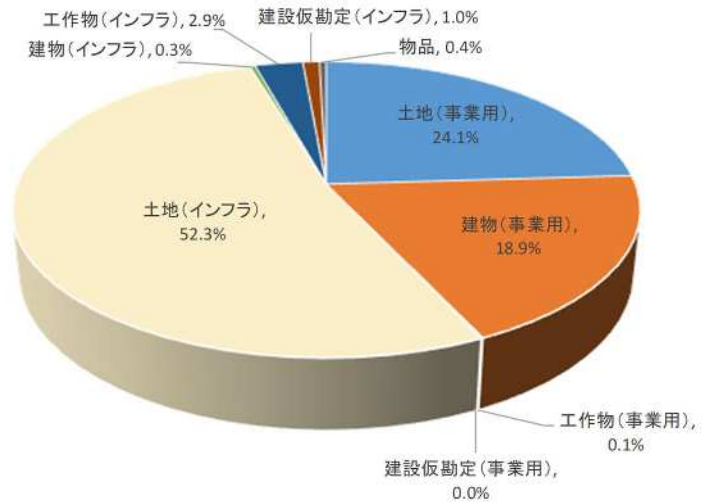
□) 有形固定資産の状況

これまでに大磯町で形成した有形固定資産の割合は、以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合

(単位:百万円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	9,536	24.1%
建物(事業用)	7,465	18.9%
工作物(事業用)	27	0.1%
建設仮勘定(事業用)	5	0.0%
土地(インフラ)	20,728	52.3%
建物(インフラ)	127	0.3%
工作物(インフラ)	1,156	2.9%
建設仮勘定(インフラ)	401	1.0%
物品	161	0.4%
合計	39,604	100.0%



※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

土地(インフラ)が全体の52.3%を占め、次いで土地(事業用)が24.1%となっています。つまり、大磯町が保有する有形固定資産の76.4%が土地であることがわかります。この傾向は寒川町(79.6%)は同様であるものの、二宮町(49.4%)、湯河原町(47.8%)、葉山町(53.8%)は半分程度となっています。

■有形固定資産の形成割合(近隣類似団体別)

(単位:百万円)

科目	大磯町(R04)		大磯町(R03)		寒川町(R03)		二宮町(R03)		湯河原町(R03)		葉山町(R03)		県内平均(R03)	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
土地(事業用)	9,536	24.1%	9,488	24.1%	9,639	12.5%	9,875	48.4%	8,930	23.9%	19,207	42.1%	11,428	26.0%
建物(事業用)	7,465	18.9%	7,333	18.7%	6,853	8.9%	4,448	21.8%	4,579	12.2%	3,820	8.4%	5,407	12.3%
工作物(事業用)	27	0.1%	26	0.1%	419	0.5%	145	0.7%	269	0.7%	204	0.4%	213	0.5%
建設仮勘定(事業用)	5	0.0%	-	-	59	0.1%	18	0.1%	148	0.4%	5	0.0%	58	0.1%
土地(インフラ)	20,728	52.3%	20,693	52.6%	51,833	67.1%	198	1.0%	8,929	23.9%	5,354	11.7%	17,401	39.5%
建物(インフラ)	127	0.3%	131	0.3%	21	0.0%	43	0.2%	85	0.2%	38	0.1%	64	0.1%
工作物(インフラ)	1,156	2.9%	1,044	2.7%	8,122	10.5%	5,598	27.4%	13,390	35.8%	16,653	36.5%	8,961	20.4%
建設仮勘定(インフラ)	401	1.0%	395	1.0%	15	0.0%	-	-	813	2.2%	123	0.3%	337	0.8%
物品	161	0.4%	190	0.5%	316	0.4%	93	0.5%	248	0.7%	271	0.6%	224	0.5%
合計	39,604	100.0%	39,300	100.0%	77,277	100.0%	20,418	100.0%	37,391	100.0%	45,675	100.0%	44,012	100.0%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

八) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

大磯町は62.7%となり、前年より0.1%増加しました。事業用資産は63.6%、インフラ資産は56.5%であることから、インフラ資産の方が老朽化していないことがわかります。また、事業用資産、インフラ資産共に他団体より低い値ではありますが、償却率は上昇傾向にあるため、今後も維持や更新等の検討を行い、資産の適正管理に努めます。

■有形固定資産減価償却率

(単位:%)

項目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R04年度	R03年度	R03年度	R03年度	R03年度	R03年度	R03年度
有形固定資産減価償却率	62.7	62.6	69.4	76.5	69.1	69.7	69.5
事業用資産減価償却率	63.6	63.3	75.3	79.0	73.1	75.1	73.2
インフラ資産減価償却率	56.5	57.6	60.9	74.1	67.4	68.1	65.6

④令和4年度大磯町における純資産の状況

純資産は、資産と負債の差額であり、将来世代に残した資源を表します。そのため、純資産比率を算出することで、総資産のうち、将来世代に残した資源の程度を確認することができます。

大磯町の純資産比率は76.5%で、県内平均より2.6%低い水準にあります。

■純資産比率の状況

(単位:百万円、%)

項目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R04年度	R03年度	R03年度	R03年度	R03年度	R03年度	R03年度
資産合計	45,960	45,381	84,116	23,654	41,359	50,679	49,038
負債合計	10,803	11,231	9,137	8,898	13,257	7,799	10,064
純資産合計	35,157	34,150	74,980	14,756	28,103	42,880	38,974
純資産比率	76.5	75.3	89.1	62.4	67.9	84.6	79.5

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下の表は、負債として計上されている地方債残高が、総資産の何割を占めるのかを算出したものです。大磯町は17.5%となり、県内平均より高い水準にあります。原因は①地方債残高が大きいか、②総資産が少ないかのどちらかになりますが、後述する「住民一人当たり資産」が小さいことから、②が原因であると考えられます。

■参考:資産合計対地方債割合

(単位:百万円、%)

項 目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R04年度	R03年度	R03年度	R03年度	R03年度	R03年度	R03年度
資産合計	45,960	45,381	84,116	23,654	41,359	50,679	49,038
地方債残高	8,047	8,534	6,989	7,350	10,426	5,917	7,843
資産合計対地方債割合	17.5	18.8	8.3	31.1	25.2	11.7	16.0

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、地方公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、地方公共団体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書

(単位：百万円)

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	10,184	16,758	21,570
業務費用	5,639	6,782	6,981
人件費	2,385	2,489	2,492
職員給与費	2,057	2,137	2,139
賞与等引当金繰入額	0	2	2
退職手当引当金繰入額	-	3	3
その他	328	348	348
物件費等	2,949	3,727	3,853
物件費	2,231	2,397	2,522
維持補修費	196	203	203
減価償却費	522	1,127	1,128
その他	-	-	-
その他の業務費用	304	565	636
支払利息	21	149	149
徴収不能引当金繰入額	1	3	4
その他	283	412	483
移転費用	4,545	9,976	14,589
補助金等	1,053	8,139	12,752
社会保障給付	1,662	1,667	1,667
他会計への繰出金	1,660	-	-
その他	170	170	170
経常収益	760	1,274	1,279
使用料及び手数料	124	439	439
その他	637	835	840
純経常行政コスト	9,423	15,484	20,291
臨時損失	6	6	6
災害復旧事業費	6	6	6
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	2	2	2
資産売却益	2	2	2
その他	-	-	-
純行政コスト	9,428	15,489	20,296

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度の経常費用は一般会計等で約101億84百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約7億60百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは約94億23百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約94億28百万円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約154億89百万円、連結会計では約202億96百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：百万円)

勘定科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R03	R04	前年比	R03	R04	前年比	R03	R04	前年比
経常費用	10,120	10,184	100.6%	16,735	16,758	100.1%	21,627	21,570	99.7%
業務費用	5,430	5,639	103.8%	6,563	6,782	103.3%	6,808	6,981	102.5%
人件費	2,412	2,385	98.9%	2,523	2,489	98.6%	2,526	2,492	98.7%
職員給与費	1,999	2,057	102.9%	2,088	2,137	102.4%	2,090	2,139	102.3%
賞与等引当金繰入額	-	0	-	1	2	147.1%	2	2	127.7%
退職手当引当金繰入額	91	-	-	94	3	3.2%	94	3	3.2%
その他	322	328	101.8%	340	348	102.2%	341	348	102.2%
物件費等	2,743	2,949	107.5%	3,502	3,727	106.4%	3,619	3,853	106.5%
物件費	2,060	2,231	108.3%	2,225	2,397	107.7%	2,342	2,522	107.7%
維持補修費	173	196	113.3%	178	203	113.7%	178	203	113.7%
減価償却費	510	522	102.5%	1,098	1,127	102.6%	1,099	1,128	102.7%
その他	-	-	-	-	-	-	0	-	-
その他の業務費用	275	304	110.5%	538	565	105.1%	663	636	96.0%
支払利息	24	21	87.7%	160	149	93.3%	160	149	93.3%
徴収不能引当金繰入額	1	1	105.3%	11	3	27.8%	11	4	36.8%
その他	250	283	113.1%	367	412	112.2%	492	483	98.1%
移転費用	4,690	4,545	96.9%	10,172	9,976	98.1%	14,819	14,589	98.4%
補助金等	1,249	1,053	84.3%	8,457	8,139	96.2%	13,104	12,752	97.3%
社会保障給付	1,662	1,662	100.0%	1,666	1,667	100.1%	1,666	1,667	100.1%
他会計への繰出金	1,731	1,660	95.9%	-	-	-	-	-	-
その他	48	170	350.6%	48	170	350.6%	48	170	350.6%
経常収益	560	760	135.6%	1,057	1,274	120.6%	1,062	1,279	120.4%
使用料及び手数料	117	124	106.2%	413	439	106.4%	413	439	106.4%
その他	443	637	143.6%	644	835	129.7%	649	840	129.4%
純経常行政コスト	9,560	9,423	98.6%	15,678	15,484	98.8%	20,565	20,291	98.7%
臨時損失	17	6	34.4%	17	6	34.4%	17	6	34.4%
災害復旧事業費	17	6	35.5%	17	6	35.5%	17	6	35.5%
資産除売却損	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	83	2	2.4%	83	2	2.4%	83	2	2.4%
資産売却益	83	2	2.4%	83	2	2.4%	83	2	2.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	9,494	9,428	99.3%	15,612	15,489	99.2%	20,499	20,296	99.0%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 64 百万円 (0.6%) と大きな差異はありませんでした。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約 2 億円 (35.6%) の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは約 1 億 37 百万円 (1.4%) の減少、臨時損益を加えた純行政コストは 66 百万円 (0.7%) の減少となっています。

移転費用では、補助金等が令和 3 年度に実施した子育て世代への臨時特別給付金給付事業の終了などにより、約 1 億 96 百万円 (15.7%) 減少となりました。一方で業務費用では、物価高騰などの影響により物件費等が約 2 億 6 百万円 (7.5%) 増加しており、今後も物価高騰などによる影響は続くと思われるため、より一層コストの縮減を意識し、健全な財政運営に努めます。

③経常費用の構成割合

経常費用の構成割合を算出することで、大磯町がどのコストに重点的に経費を充てているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

大磯町においては、業務費用が55.4%、移転費用が44.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が23.4%、物件費等が29.0%、その他の業務費用が3.0%となっています。前年と比較すると物件費の割合が1.9%増加しましたが、県内平均より低い水準です。

■経常費用の構成割合

(単位:百万円)

項 目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R04年度	R03年度	R03年度	R03年度	R03年度	R03年度	R03年度
経常費用	10,184	10,120	16,197	8,699	10,235	11,309	11,312
業務費用	5,639	5,430	9,121	4,553	6,190	6,965	6,452
人件費	2,385	2,412	3,325	1,806	2,135	2,825	2,501
物件費等	2,949	2,743	5,678	2,680	3,335	4,060	3,699
その他の業務費用	304	275	118	67	720	80	252
移転費用	4,545	4,690	7,076	4,146	4,045	4,344	4,860
項 目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R04年度	R03年度	R03年度	R03年度	R03年度	R03年度	R03年度
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	55.4%	53.7%	56.3%	52.3%	60.5%	61.6%	57.0%
人件費	23.4%	23.8%	20.5%	20.8%	20.9%	25.0%	22.1%
物件費等	29.0%	27.1%	35.1%	30.8%	32.6%	35.9%	32.7%
その他の業務費用	3.0%	2.8%	0.7%	0.8%	7.0%	0.7%	2.2%
移転費用	44.6%	46.3%	43.7%	47.7%	39.5%	38.4%	43.0%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

地方公共団体は多くの資産を保有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却費が行政コスト全体に占める割合も高くなります。大磯町における減価償却費の構成割合は5.1%となっています。また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、2.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後とも公共施設が2.1%ずつ老朽化することを意味します。そのため、今後も財政状況を踏まえ、資産の形成、特に施設更新や長寿命化対策など適切な維持更新に努めます。

■減価償却費の状況

(単位:百万円)

項 目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R04年度	R03年度	R03年度	R03年度	R03年度	R03年度	R03年度
減価償却費	522	510	1,386	761	1,080	1,359	1,019
経常費用	10,184	10,120	16,197	8,699	10,235	11,309	11,312
対経常費用 減価償却費割合	5.1%	5.0%	8.6%	8.7%	10.6%	12.0%	9.0%
償却資産合計	24,420	23,693	51,797	44,015	61,001	69,551	50,011
対償却資産合計 減価償却費割合	2.1%	2.2%	2.7%	1.7%	1.8%	2.0%	2.0%
資産合計	45,960	45,381	84,116	23,654	41,359	50,679	49,038
対資産合計 減価償却費割合	1.1%	1.1%	1.6%	3.2%	2.6%	2.7%	2.1%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

地方公共団体においては、行政サービス提供のすべてを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

大磯町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が10.3%、扶助費である社会保障給付が16.3%、他会計の負担分である繰出金が16.3%となっています。

他会計への繰出金については、下水道事業会計への繰出金約5億44百万円、介護給付費繰入金約3億66百万円、保険基盤安定繰入金約2億42百万円など、前年度より低い水準になっていますが、他団体と比較すると割合（16.3%）は比較的高い水準にあることから、今後も内容の精査に努めます。

■経常費用に対する移転費用の割合

（単位：百万円）

項 目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R04年度	R03年度	R03年度	R03年度	R03年度	R03年度	R03年度
経常費用	10,184	10,120	16,197	8,699	10,235	11,309	11,312
移転費用	4,545	4,690	7,076	4,146	4,045	4,344	4,860
補助金等	1,053	1,249	3,298	1,409	2,455	1,447	1,972
社会保障給付	1,662	1,662	2,357	1,409	860	1,155	1,489
他会計への繰出金	1,660	1,731	1,416	1,324	730	1,736	1,387
その他	170	48	6	5	1	6	13
項 目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R04年度	R03年度	R03年度	R03年度	R03年度	R03年度	R03年度
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	44.6%	46.3%	43.7%	47.7%	39.5%	38.4%	43.0%
補助金等	10.3%	12.3%	20.4%	16.2%	24.0%	12.8%	17.4%
社会保障給付	16.3%	16.4%	14.6%	16.2%	8.4%	10.2%	13.2%
他会計への繰出金	16.3%	17.1%	8.7%	15.2%	7.1%	15.4%	12.3%
その他	1.7%	0.5%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、一般企業における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書

(単位：百万円)

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	34,150	37,281	37,513
純行政コスト(△)	△ 9,428	△ 15,489	△ 20,296
財源	10,220	16,336	21,094
税収等	7,565	10,135	12,196
国県等補助金	2,656	6,201	8,898
本年度差額	792	847	798
無償所管換等	△ 11	△ 11	△ 11
その他	226	473	460
本年度純資産変動額	1,007	1,309	1,247
本年度末純資産残高	35,157	38,590	38,760

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約351億57百万円となっています。また、全体会計では約385億90百万円、連結会計では約387億60百万円となっています。

本年度差額は約7億92百万円でした。これは純行政コスト(約94億28百万円)を税収等の財源(約102億20百万円)で賄えたことを意味します。この本年度差額の黒字を含めた令和4年度の純資産の増加額は約10億7百万円(全体会計は約13億9百万円、連結会計は約12億47百万円)になりました。純資産が増加したということは、将来世代が消費できる資源を蓄積できたことを意味します。今後も純資産の増加に努めます。

② 純資産変動計算書 前年対比

(単位：百万円)

勘定科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R03	R04	前年比	R03	R04	前年比	R03	R04	前年比
前年度末純資産残高	33,588	34,150	101.7%	36,367	37,281	102.5%	36,647	37,513	102.4%
純行政コスト(△)	△ 9,494	△ 9,428	99.3%	△ 15,612	△ 15,489	99.2%	△ 20,499	△ 20,296	99.0%
財源	10,659	10,220	95.9%	16,889	16,336	96.7%	21,728	21,094	97.1%
税収等	7,309	7,565	103.5%	10,039	10,135	101.0%	12,147	12,196	100.4%
国県等補助金	3,349	2,656	79.3%	6,850	6,201	90.5%	9,580	8,898	92.9%
本年度差額	1,165	792	68.0%	1,277	847	66.3%	1,229	798	64.9%
無償所管換等	△ 602	△ 11	1.8%	△ 602	△ 11	1.8%	△ 602	△ 11	1.8%
その他	-	226	-	239	473	197.9%	239	460	192.5%
本年度純資産変動額	562	1,007	179.0%	914	1,309	143.2%	866	1,247	144.0%
本年度末純資産残高	34,150	35,157	102.9%	37,281	38,590	103.5%	37,513	38,760	103.3%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約10億7百万円(2.9%)の増加、全体会計では約13億9百万円(3.5%)の増加、連結会計では約12億47百万円(3.3%)の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①資金収支計算書（全体表示）

（単位：百万円）

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	9,511	15,385	20,196
業務費用支出	4,966	5,471	5,669
人件費支出	2,385	2,487	2,490
物件費等支出	2,428	2,607	2,732
支払利息支出	21	149	149
その他の支出	133	227	298
移転費用支出	4,545	9,914	14,527
補助金等支出	1,053	8,077	12,690
社会保障給付支出	1,662	1,667	1,667
他会計への繰出支出	1,660	-	-
その他の支出	170	170	170
業務収入	9,822	16,052	20,815
税収等収入	7,561	9,795	11,857
国県等補助金収入	1,830	5,226	7,923
使用料及び手数料収入	124	431	431
その他の収入	307	599	604
臨時支出	6	6	6
災害復旧事業費支出	6	6	6
その他の支出	-	-	-
臨時収入	781	781	781
業務活動収支	1,085	1,442	1,394

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,331	2,293	2,329
公共施設等整備費支出	318	1,082	1,082
基金積立金支出	987	1,184	1,220
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	27	27	27
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	751	1,242	1,280
国県等補助金収入	44	387	387
基金取崩収入	677	757	795
貸付金元金回収収入	28	28	28
資産売却収入	2	2	2
その他の収入	-	69	69
投資活動収支	△ 580	△ 1,051	△ 1,049
【財務活動収支】			
財務活動支出	753	1,632	1,633
地方債償還支出	701	1,581	1,581
その他の支出	51	51	52
財務活動収入	215	1,508	1,508
地方債発行収入	215	1,261	1,261
その他の収入	-	247	247
財務活動収支	△ 538	△ 124	△ 125
本年度資金収支額	△ 33	267	221
前年度末資金残高	824	1,593	1,709
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 7
本年度末資金残高	791	1,860	1,923

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約33百万円の減少となり、資金残高は約7億91百万円となりました。一方、全体会計は約2億67百万円の増加、資金残高は約18億60百万円となり、連結会計も約2億21百万円の増加、資金残高は約19億23百万円になりました。一般会計等については、業務活動収支は約10億85百万円で黒字だったものの、投資活動収支は、基金の積立超過約3億10百万円、公共施設の整備支出約3億18百万円などがあり約5億80百万円の赤字でした。また、財務活動収支は、地方債の償還超過などにより約5億38百万円の赤字でした。全体会計については、インフラ整備に伴う支出が約10億82百万円となりましたが、業務活動収支約14億42百万円などを財源としたため収支はマイナスにならず、約2億67百万円のプラスになっています。インフラ整備については、地方債を財源とし償還を通じて将来利用する世代にも負担してもらう仕組みになっています。

②資金収支計算書 前年対比

(単位：百万円)

勘定科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R03	R04	前年比	R03	R04	前年比	R03	R04	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	9,350	9,511	101.7%	15,277	15,385	100.7%	20,167	20,196	100.1%
業務費用支出	4,660	4,966	106.6%	5,185	5,471	105.5%	5,429	5,669	104.4%
人件費支出	2,321	2,385	102.8%	2,431	2,487	102.3%	2,433	2,490	102.3%
物件費等支出	2,233	2,428	108.7%	2,415	2,607	108.0%	2,531	2,732	107.9%
支払利息支出	24	21	87.7%	160	149	93.3%	160	149	93.3%
その他の支出	82	133	162.0%	180	227	126.2%	305	298	97.8%
移転費用支出	4,690	4,545	96.9%	10,091	9,914	98.2%	14,738	14,527	98.6%
補助金等支出	1,249	1,053	84.3%	8,377	8,077	96.4%	13,024	12,690	97.4%
社会保障給付支出	1,662	1,662	100.0%	1,666	1,667	100.0%	1,666	1,667	100.0%
他会計への繰出支出	1,731	1,660	95.9%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	48	170	350.6%	48	170	350.6%	48	170	350.6%
業務収入	10,070	9,822	97.5%	16,413	16,052	97.8%	21,256	20,815	97.9%
税金等収入	7,335	7,561	103.1%	9,783	9,795	100.1%	11,891	11,857	99.7%
国県等補助金収入	2,338	1,830	78.3%	5,838	5,226	89.5%	8,568	7,923	92.5%
使用料及び手数料収入	117	124	106.2%	413	431	104.4%	413	431	104.4%
その他の収入	280	307	109.6%	380	599	157.8%	385	604	157.0%
臨時支出	17	6	35.5%	17	6	35.5%	17	6	35.5%
災害復旧事業費支出	17	6	35.5%	17	6	35.5%	17	6	35.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	613	781	127.5%	614	781	127.3%	614	781	127.3%
業務活動収支	1,315	1,085	82.5%	1,733	1,442	83.2%	1,686	1,394	82.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,468	1,331	53.9%	3,393	2,293	67.6%	3,460	2,329	67.3%
公共施設等整備費支出	1,211	318	26.3%	1,926	1,082	56.2%	1,926	1,082	56.2%
基金積立金支出	1,230	987	80.2%	1,440	1,184	82.2%	1,506	1,220	81.0%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	27	27	100.0%	27	27	100.0%	27	27	100.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,017	751	73.8%	1,461	1,242	85.0%	1,482	1,280	86.4%
国県等補助金収入	399	44	11.0%	674	387	57.5%	674	387	57.5%
基金取崩収入	508	677	133.3%	620	757	122.0%	641	795	124.0%
貸付金元金回収収入	28	28	101.5%	28	28	101.5%	28	28	101.5%
資産売却収入	83	2	2.4%	83	2	2.4%	83	2	2.4%
その他の収入	-	-	-	56	69	122.3%	56	69	122.3%
投資活動収支	△ 1,451	△ 580	40.0%	△ 1,932	△ 1,051	54.4%	△ 1,978	△ 1,049	53.0%
【財務活動収支】									
財務活動支出	709	753	106.2%	1,808	1,632	90.3%	1,808	1,633	90.3%
地方債償還支出	709	701	98.9%	1,808	1,581	87.5%	1,808	1,581	87.5%
その他の支出	-	51	-	-	51	-	1	52	6099.0%
財務活動収入	1,052	215	20.4%	2,544	1,508	59.3%	2,544	1,508	59.3%
地方債発行収入	1,052	215	20.4%	2,304	1,261	54.7%	2,304	1,261	54.7%
その他の収入	-	-	-	239	247	103.2%	239	247	103.2%
財務活動収支	343	△ 538	-	736	△ 124	-	735	△ 125	-
本年度資金収支額	207	△ 33	-	537	267	49.7%	443	221	49.9%
前年度末資金残高	617	824	133.6%	1,055	1,593	151.0%	1,265	1,709	135.1%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	0	△ 7	-
本年度末資金残高	824	791	96.0%	1,593	1,860	116.8%	1,709	1,923	112.5%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3. 令和4年度 大磯町 財務分析（一般会計等）

これまでは、大磯町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは大磯町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、一般会計等に焦点を当て、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析します。これにより、大磯町の財政運営について、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができます。

比較対象団体は、実数分析で用いた令和3年度近隣類似4団体（市町村類型V－2：寒川町、二宮町、湯河原町、葉山町）及び同4団体に大磯町を含めた計5団体の平均値（以下、県内平均）、全国の類似団体（V－2）の平均値（以下、全国平均）と比較分析を行います。

なお、指標に用いる大磯町の令和4年度人口は、令和5年1月1日の住民基本台帳に記載されている32,265人を採用しています。

指標
（1）資産の状況
①住民一人当たりの資産額
②歳入額対資産比率
③有形固定資産減価償却率
（2）資産と負債の比率
①純資産比率
②将来世代負担比率
（3）行政コストの状況
①住民一人当たり行政コスト
（4）負債の状況
①住民一人当たり負債額
②基礎的財政収支
（5）受益者負担の状況
①受益者負担比率

主な指標と他団体との比較

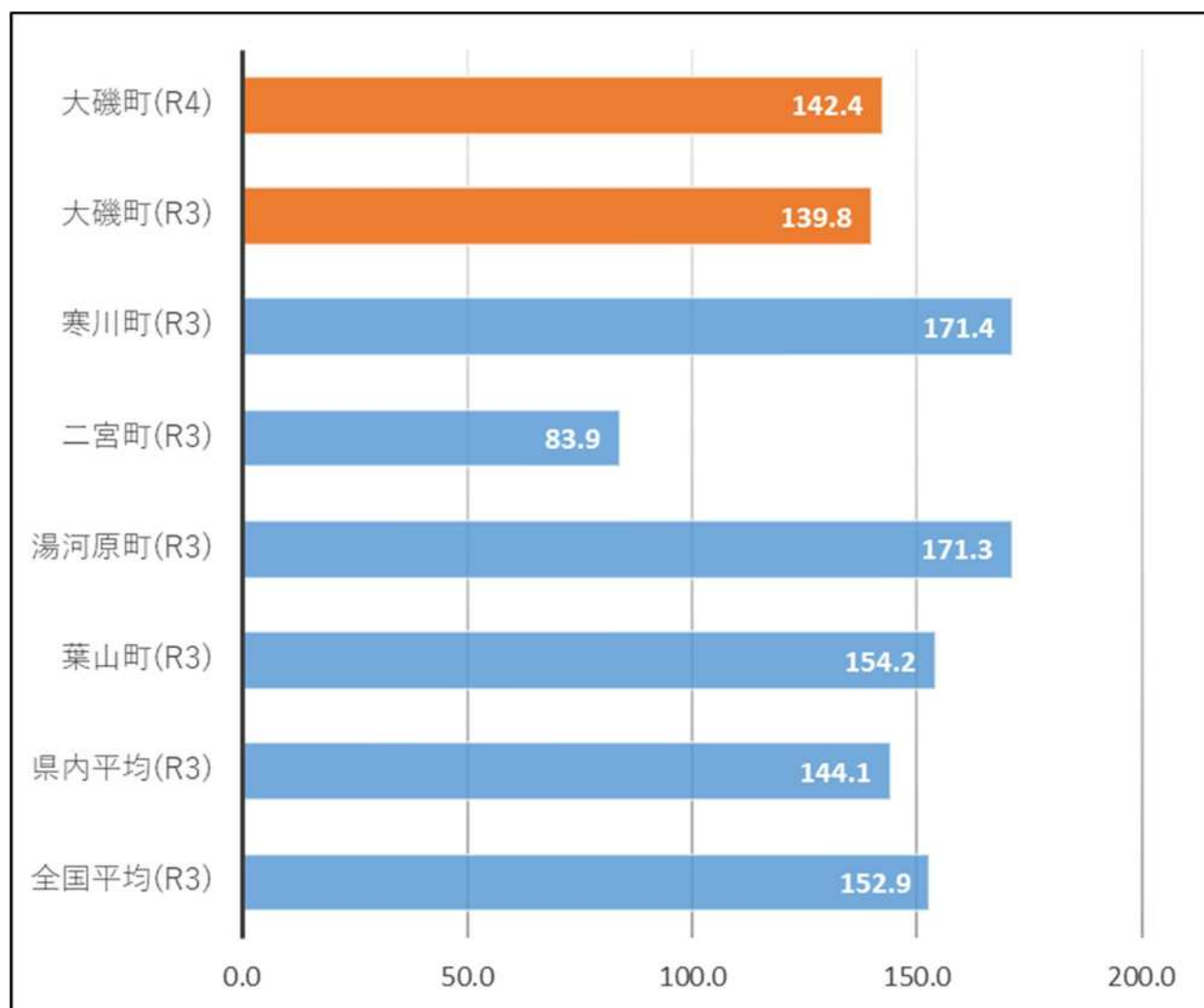
		大磯町 R04年度	大磯町 R03年度	前年比	寒川町 R03年度	二宮町 R03年度	湯河原町 R03年度	葉山町 R03年度	県内平均 R03年度	全国平均 R03年度	参考 寒川町 R04年度	寒川町 前年比
	人口	32,265	32,464	-	49,064	28,183	24,151	32,864	-	-	49,077	-
1. 資産の状況	①住民一人当たり資産額 (万円)	142.4	139.8	2.6	171.4	83.9	171.3	154.2	144.1	152.9	171.7	0.3
	②歳入額対資産比率 (%)	3.7	3.4	0.3	4.3	2.3	3.8	3.9	3.5	3.2	4.0	△0.3
	③有形固定資産減価償却率 (%)	62.7	62.6	0.1	69.4	76.5	69.1	69.7	69.5	61.8	70.9	1.5
2. 資産と負債の比率	①純資産比率 (%)	76.5	75.3	1.2	89.1	62.4	67.9	84.6	75.9	72.1	89.2	0.1
	②将来世代負担比率 (%)	6.5	7.1	△0.6	6.4	14.2	14.5	1.6	8.8	15.3	8.9	2.5
3. 行政コストの状況	①住民一人当たり行政コスト (万円)	29.2	29.2	0.0	30.7	29.7	40.1	33.3	32.6	37.9	31.7	1.0
4. 負債の状況	①住民一人当たり負債額 (万円)	33.5	34.6	△1.1	18.6	31.6	54.9	23.7	32.7	40.3	18.5	△0.1
	②基礎的財政収支 (百万円)	836	610	226	1,885	805	816	811	985	795	-	
5. 受益者負担の状況	①受益者負担比率 (%)	7.5	5.5	2.0	6.3	3.4	5.9	3.4	4.9	4.0	4.7	△1.6

各団体の令和3年度数値は、総務省調査結果から抜粋しています。

(1) 資産の状況

①住民一人当たりの資産額（資産合計÷人口）

（単位：万円）

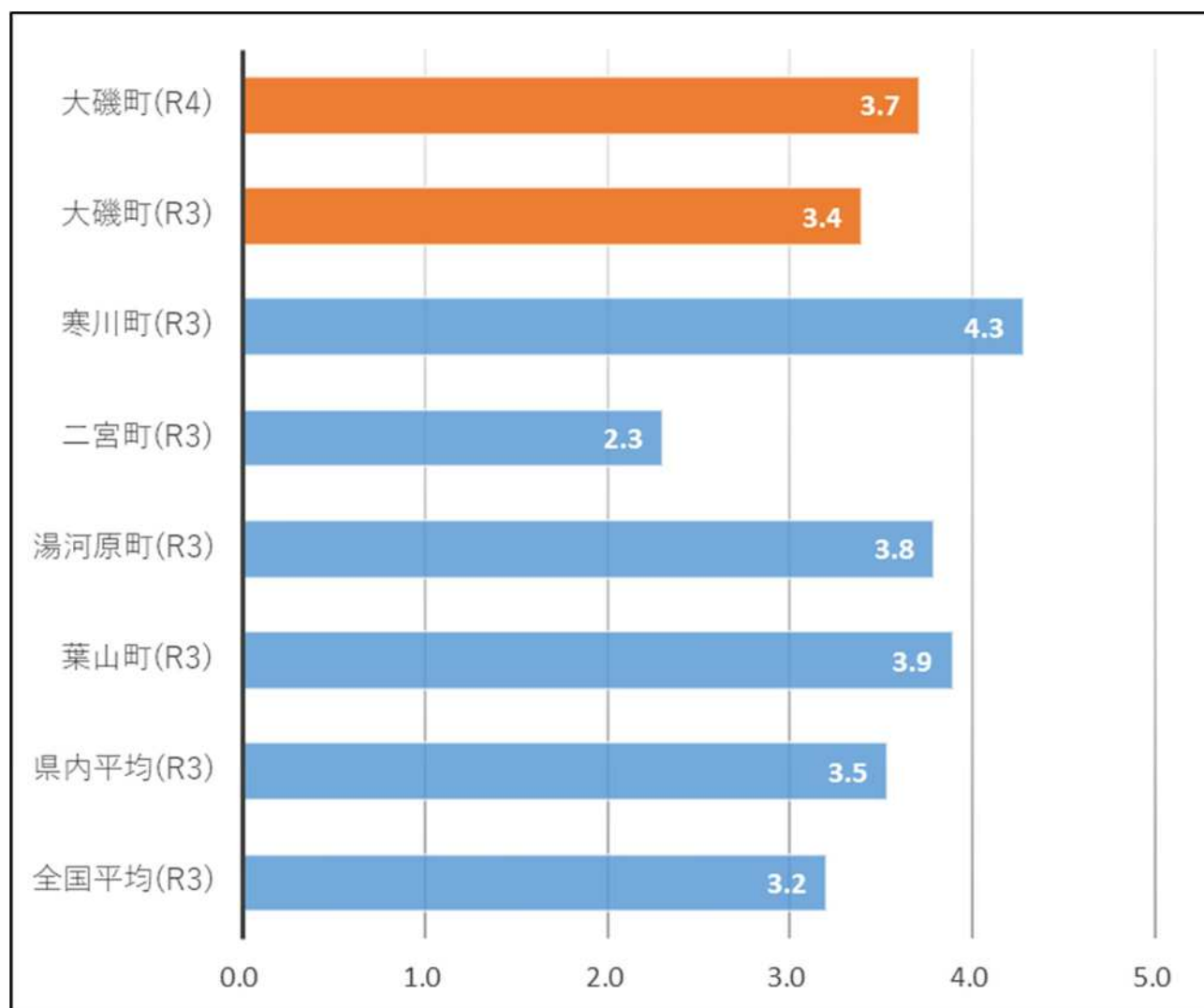


地方公共団体が保有する資産のストック状況は、団体ごとの財政規模や人口規模が異なるため、金額のみで単純比較することは適切ではありません。そこで、住民一人当たりの資産額を算出することで、団体間の比較が容易になります。

大磯町の住民一人当たりの資産額は142.4万円でした。前年度より2.6万円増加しましたが、県内平均及び全国平均より低い水準です。原因としては、主に道路・河川・公園などが計上されているインフラ資産が相対的に少ないことが考えられます。一方、資産が多ければ、それだけ維持・更新費用も発生するので少ないことが問題なのではなく、適正な施設整備なのか今後も検証を続けます。

②歳入額対資産比率（資産合計額÷歳入総額×100）

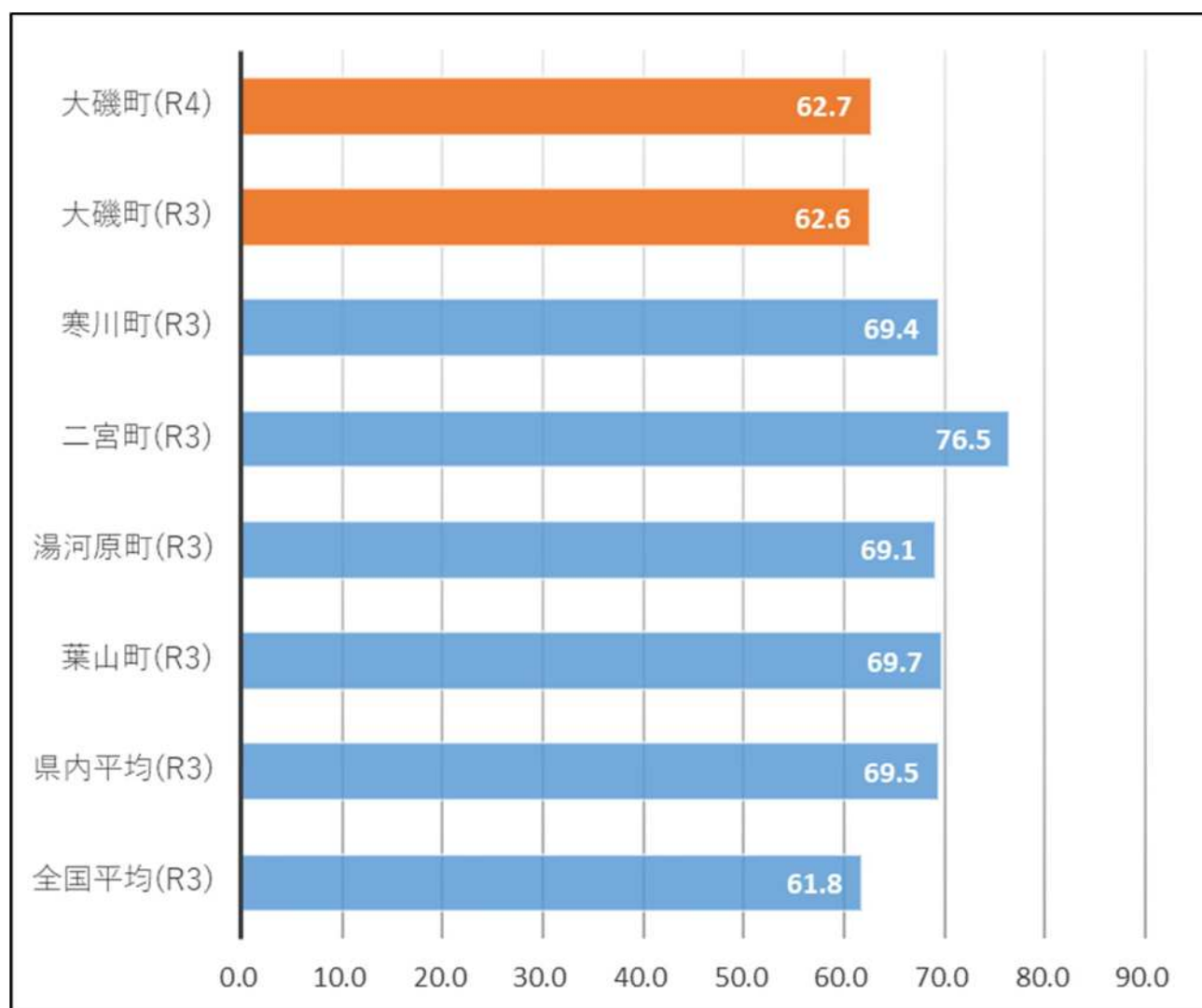
（単位：年）



当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。これまでの大磯町の資産形成の度合いが把握できます。

令和4年度の大磯町の数値は3.7年で、前年度より0.3ポイントの増加となりました。県内平均及び全国平均を上回っていることから、適正な水準であると判断できます。

③有形固定資産減価償却率（減価償却累計額÷取得価額等×100）（単位：％）



※有形固定資産のうち、物品及び建設仮勘定を除きます。

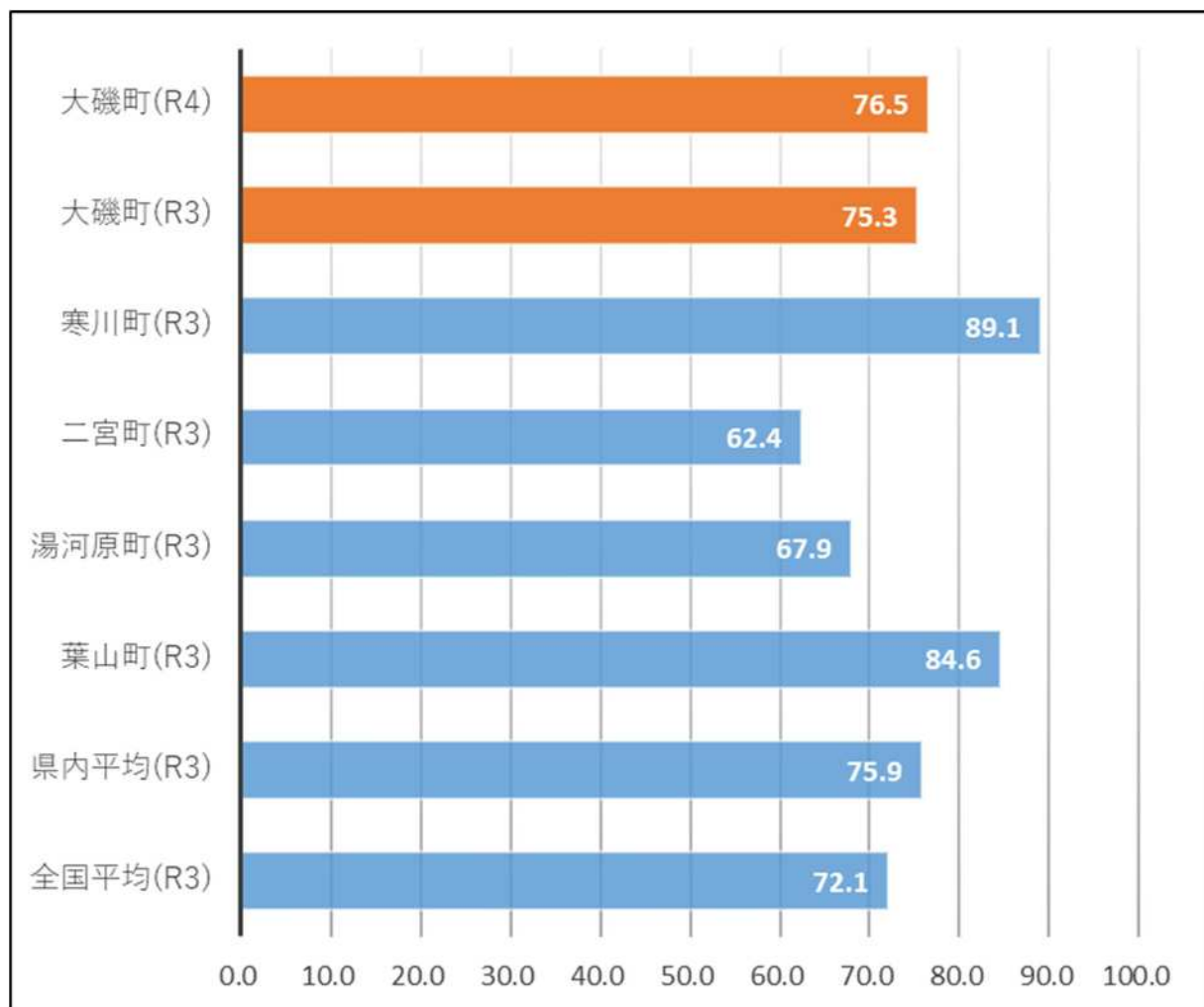
有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。当該指標が大きいと、施設の老朽化が進んでいることを意味します。

大磯町の指標は、62.7％であり、前年より0.1％高くなっています。また、県内平均より6.8％低くなったものの、全国平均より0.9％高く、徐々に老朽化が進行しており、計画的な施設の維持・更新が必要であると判断できます。

(2) 資産と負債の比率

①純資産比率（純資産合計額÷資産合計額×100）

（単位：％）

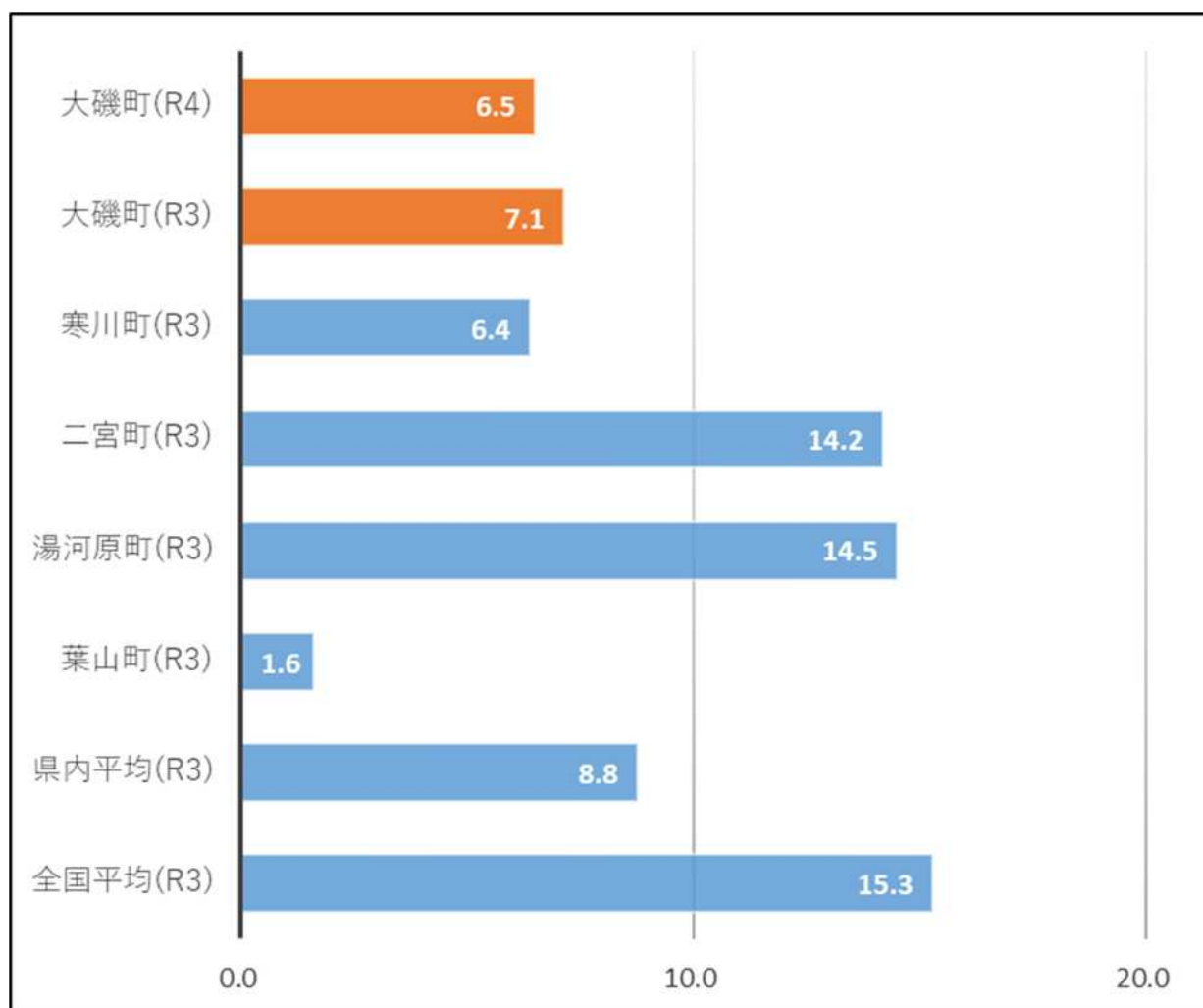


純資産比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを示す指標であり、世代間負担の状況を把握することができます。具体的には、当該指標の増加は将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受したことを意味します。

大磯町の純資産比率は、76.5%となっています。前年度より1.2%増加し、県内平均より0.6%、全国平均より4.4%高い水準です。

②将来世代負担比率（地方債残高÷有形・無形固定資産合計×100）

（単位：％）



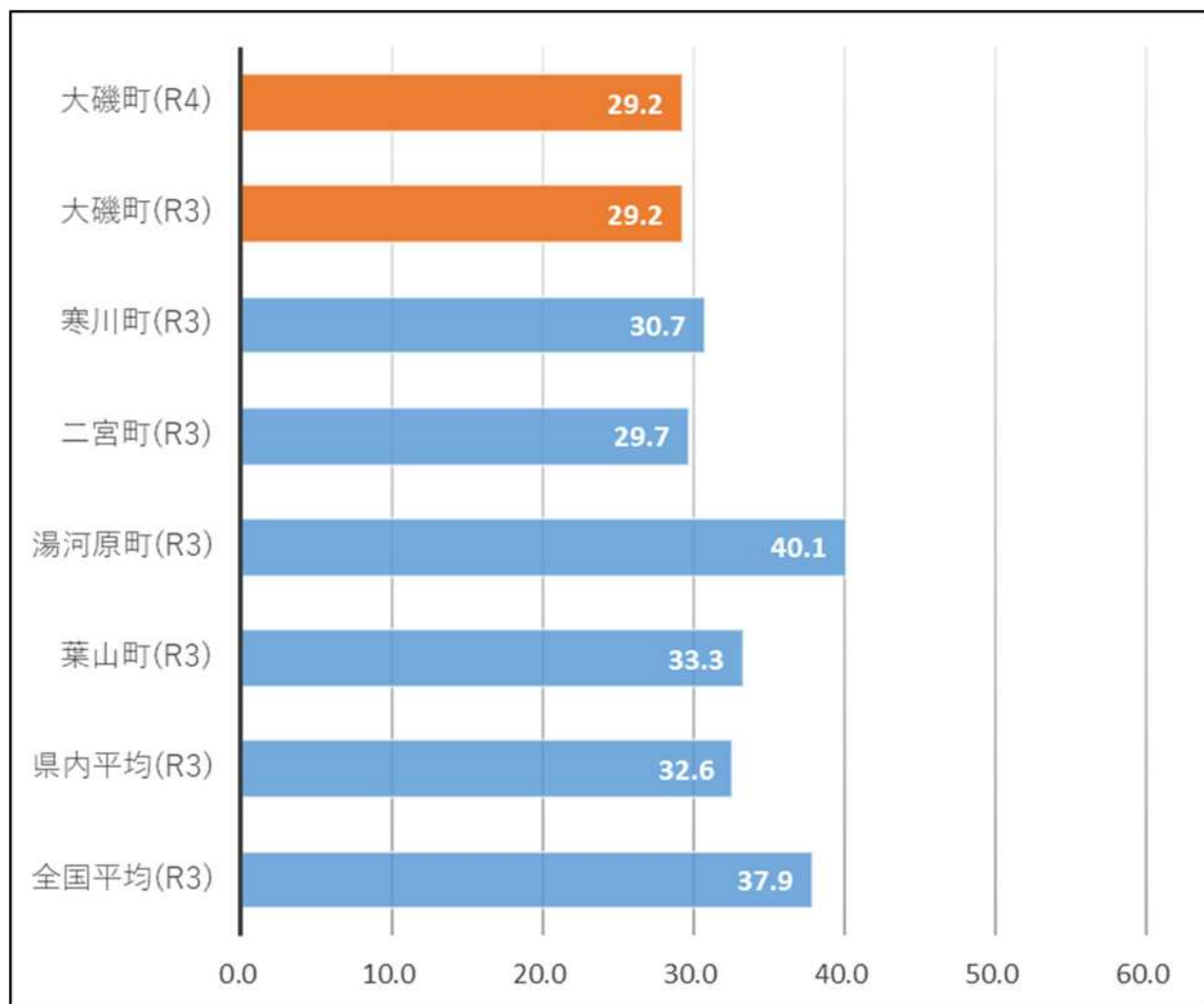
有形固定資産等の社会資本等について、形成された資産額に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を比較することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。当該指標が小さいということは、将来世代の負担も小さいことを意味します。

大磯町の将来世代負担比率は6.5%で、前年度より0.6%減少しました。県内平均及び全国平均より低い水準になっていますが、将来世代の負担を過度に増やすことのないよう、今後も経過を注視します。

(3) 行政コストの状況

①住民一人当たり行政コスト（純行政コスト÷人口）

（単位：万円）



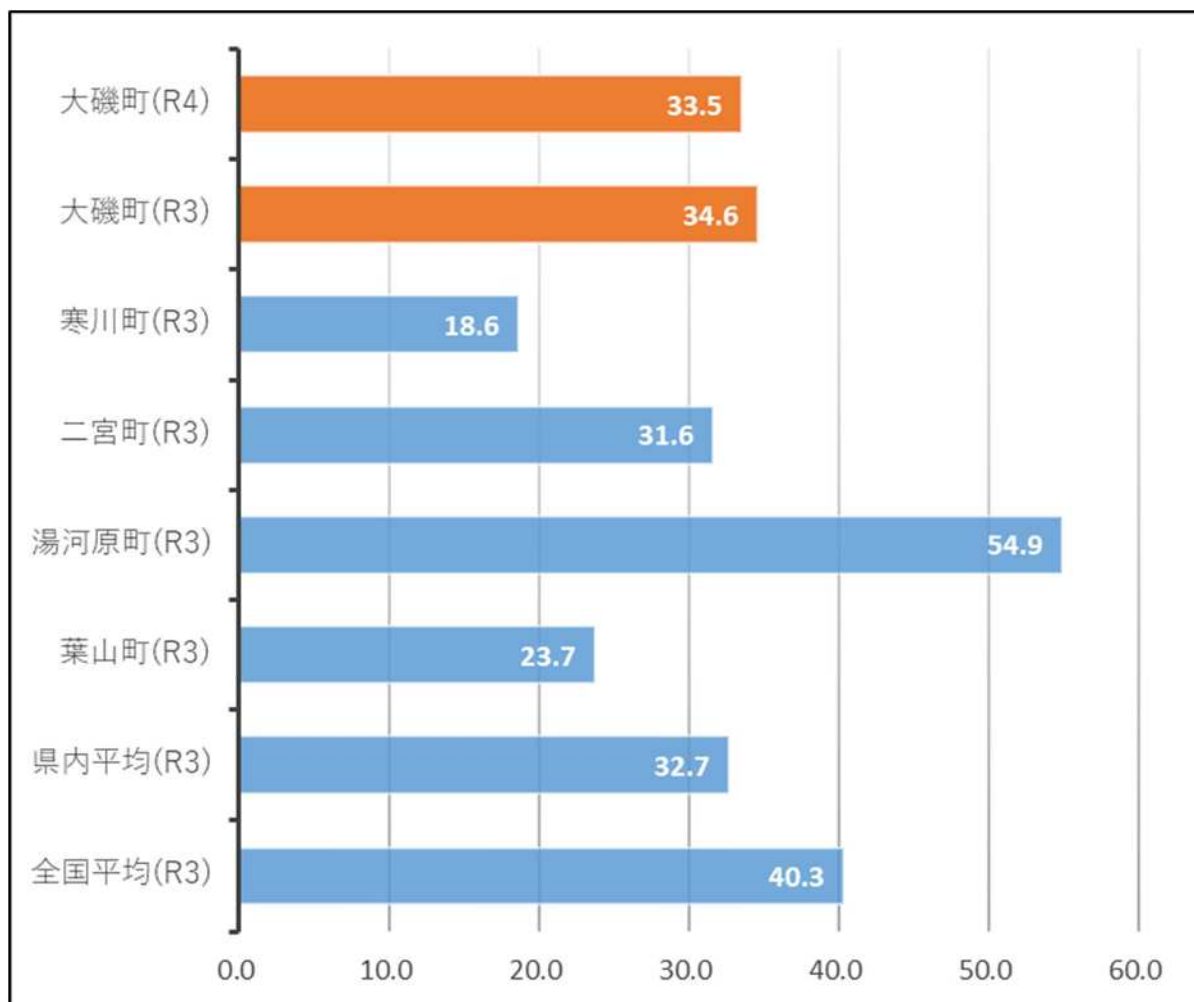
行政コスト計算書で算出される純行政コストを、住民基本台帳人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

大磯町の令和4年度の住民一人当たり行政コストは29.2万円となりました。補助金等が、令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の終了などにより減少したものの、物価高騰の影響などにより物件費等が増加したため、前年度と比較すると同水準となっています。参考として、寒川町の令和4年度の住民一人当たり行政コストは31.7万円で、前年より1.0万円増加しています。

(4) 負債の状況

①住民一人当たり負債額（負債合計額÷人口）

（単位：万円）



負債の状況は、財政の持続可能性を示す重要な視点になります。そのため、負債の状況を他団体と比較することは有用ですが、資産同様、団体ごとの財政規模や人口規模が異なるため、金額のみで単純比較することは適切ではありません。そこで、住民一人当たりの負債額を算出することで、団体間の比較が容易になります。

大磯町の住民一人当たり負債額は33.5万円であり、前年度より1.1万円減少しました。地方債が約4億87百万円減少したことが主な理由と考えられます。また、県内平均より約0.8万円高いものの、全国平均より約6.8万円低い水準であり、負債額は相対的に小さいことが分かりますが、今後も経緯を注視します。

② 基礎的財政収支（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く））

	大磯町 R04年度	大磯町 R03年度	前年比	寒川町 R03年度	二宮町 R03年度	湯河原町 R03年度	葉山町 R03年度	県内平均 R03年度	全国平均 R03年度
②基礎的 財政収支 （百万円）	836	610	226	1,885	805	816	811	985	795

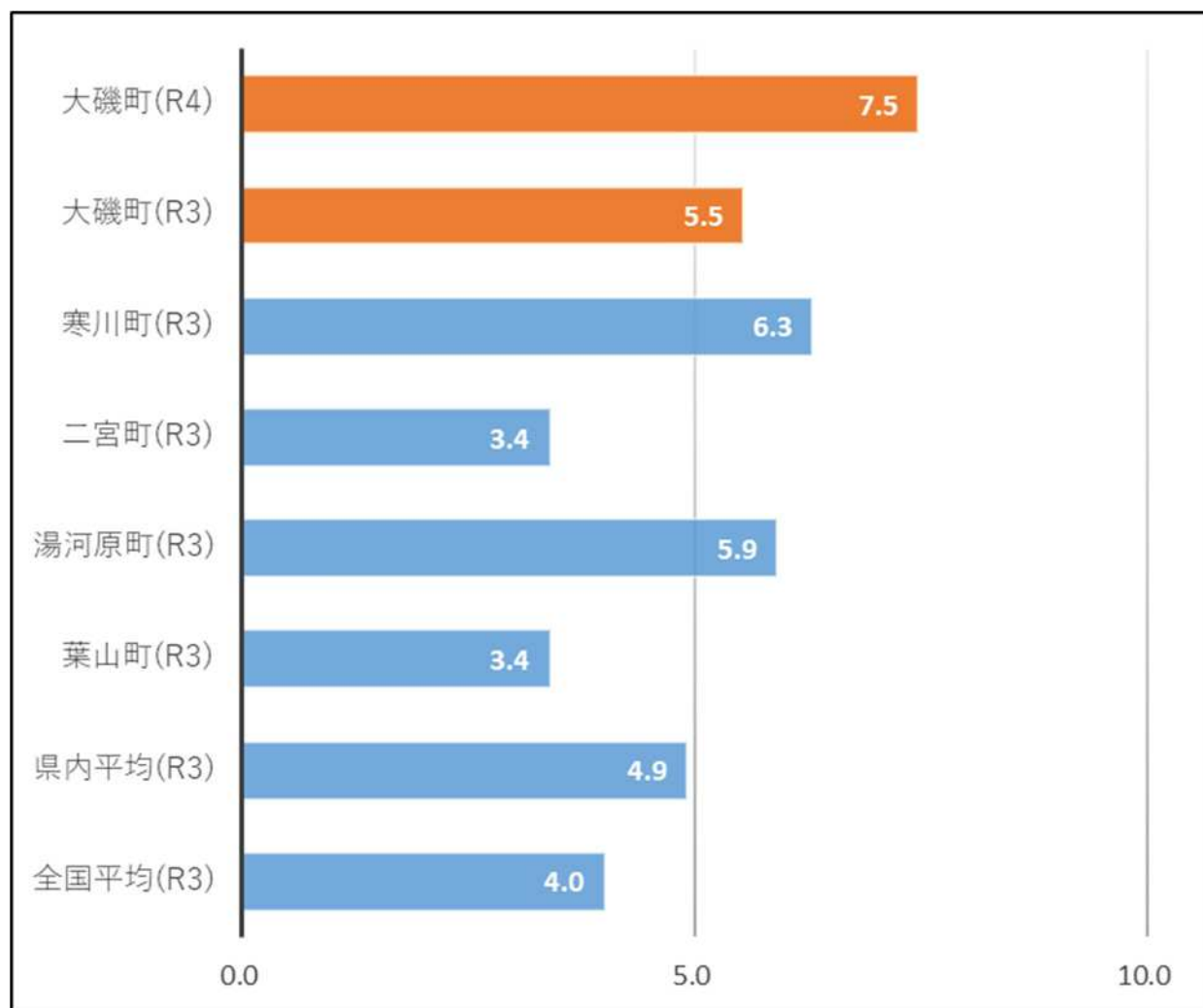
国は基礎的財政収支を公表しており、地方公共団体でも会計指標の一つとなっていますが、地方公共団体の場合、地方債を活用して公共施設を建設すればマイナスになり、しなければプラスになるため、現在は参考値となっています。

大磯町においては、令和4年度も令和3年度に引き続き基礎的財政収支はプラスで経過しています。

(5) 受益者負担の状況

①受益者負担比率（経常収益÷経常費用）

（単位：％）



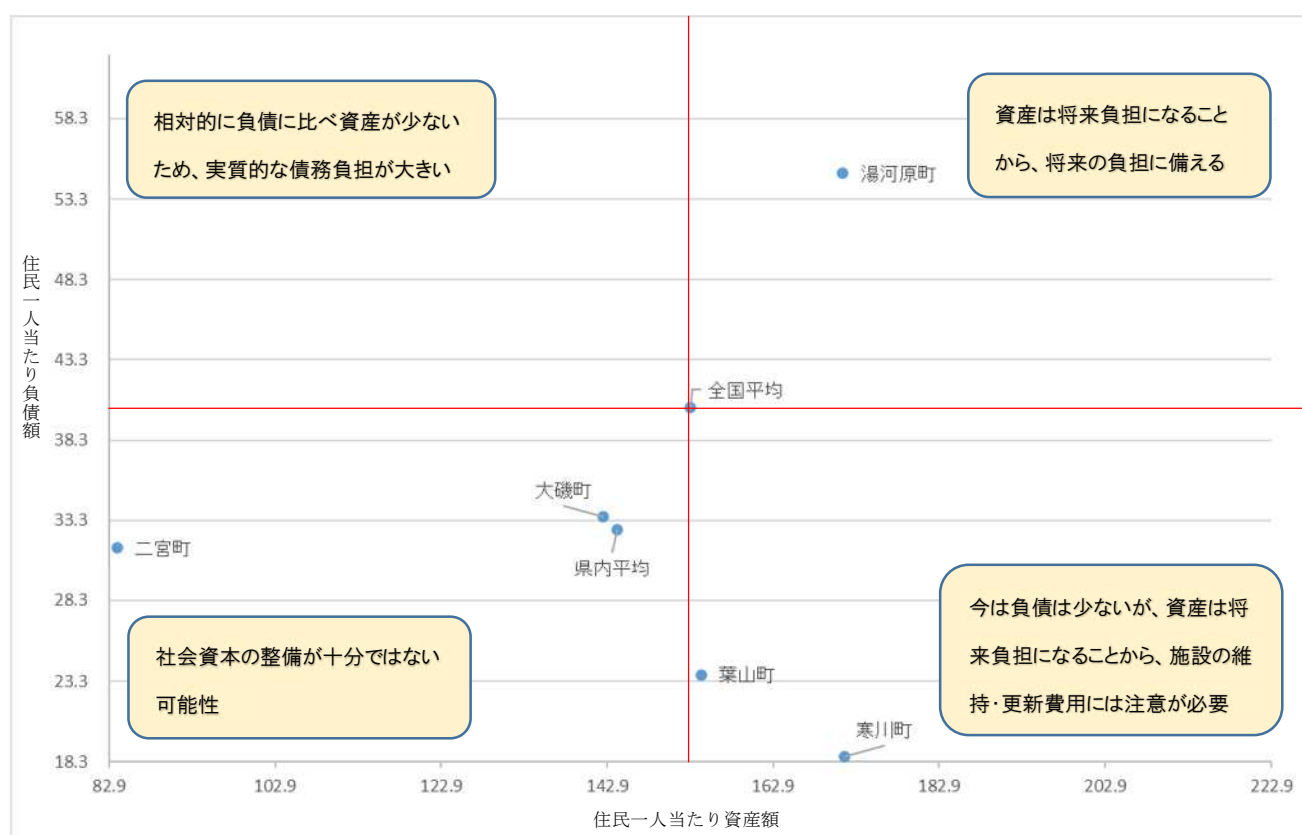
受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

大磯町の受益者負担割合は7.5％で前年度より2.0％増加し、県内平均及び全国平均より高い水準です。分母である経常費用は前年比100.6％と同水準であったことから、分子である経常収益が前年より増加したことによるものです。

(6) 指標の組合せ分析

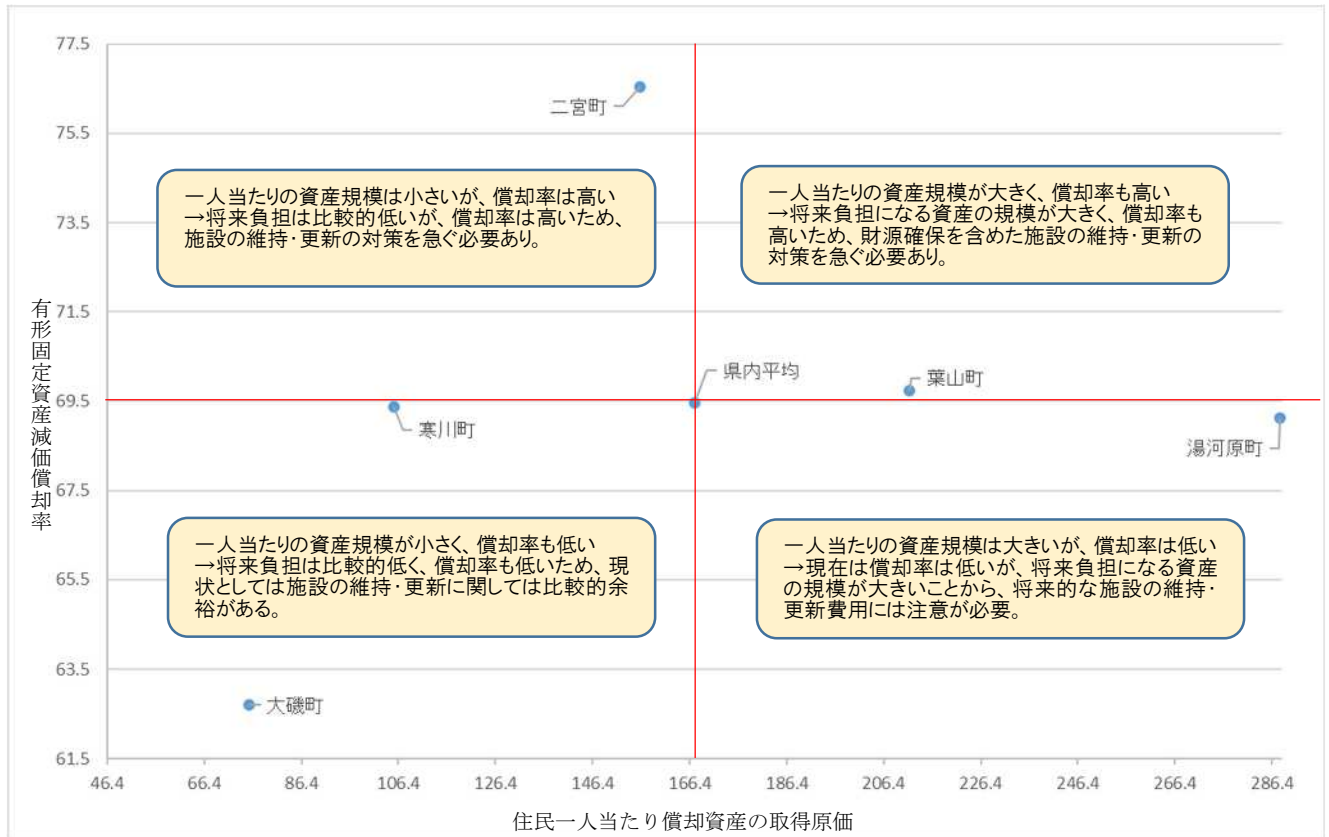
指標の組合せ分析については、令和2年2月18日に総務省が公表した「各種指標等を用いた比較分析」に記載されており、「一つの指標で表される数値が他の団体と同程度であったとしても、他の指標を加えることで別の評価軸が入り、より詳細な分析が可能となる」とされています。

① 「住民一人当たり資産額×住民一人当たり負債額」



令和4年度の大磯町の指標は、左下の位置となりました。このエリアは資産も負債も少なく、相対的に社会資本の整備が十分でない可能性があります。前述したとおり、大磯町は他団体と比べてインフラ資産が相対的に少ないためと思われます。一方で、資産を多く保有することは、それだけ維持・更新費用が発生することに繋がるので、適正配置を重視して今後も検証を続けます。

②「住民一人当たり償却固定資産の取得原価」×「有形固定資産減価償却率」



※県内平均を中央値としています。(全国平均は、償却資産の取得原価が不明のため除外。)

令和4年度の大磯町の指標は、左下のエリアになりました。このエリアは、一人当たりの資産規模が小さく、償却率が低いため、現状としては施設の維持や更新に関して比較的余裕があるエリアになります。上記①の分析結果を踏まえ、今後も公共施設の適正配置を検討します。